

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
配当基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して、基準日を定めることがあります。
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所* *大阪証券取引所は、2013年7月16日付をもって東京証券取引所と 市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京 証券取引所になります。
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.mitsumi.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、そのほかのやむを 得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
単元株式数	100株
証券コード	6767

株式に関するお手続きについて

証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ○株式事務に関する 一般のお問合せ	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、 ご照会等	口座を開設されている証券会社等に お問合せください。	

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座 への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の 指定*	特別口座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ○株式事務に関する 一般のお問合せ	株主名簿 管 理 人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 電話:0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご選
びいただけません。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、
企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその
動向を紹介しております。当社をよりご理解いただく
ためにもWebサイトを是非ご活用ください。

<http://www.mitsumi.co.jp/>



▲ トップ画面



▲ 株主・投資家情報

 ミツミ電機株式会社

本社: 〒206-8567 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
TEL: 042-310-5333 (大代表) FAX: 042-310-5168
URL <http://www.mitsumi.co.jp/>

 UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

 ミックス
責任ある水産資源を
使用した紙
FSC® C013080

 VEGETABLE
OIL INK

挑戦、ミツミフロンティア

MITSUMI
<http://www.mitsumi.co.jp/>

第68期
(2013年3月期)
報告書

2012年4月 1日
2013年3月31日

技術の優位性を活かした高付加価値製品を市場の変化に合わせて迅速に開発・投入し、業績の回復と成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2013年3月期の事業のご報告にあたりまして、ひと言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における世界経済の情勢は、米国では個人消費にやや回復の兆しが見られましたが、欧州における緊縮財政実施によるマイナス成長と新興国における経済成長の鈍化が影響し、世界経済全体の景気は減速いたしました。

日本経済におきましては、上期は世界経済全体の減速と為替相場の円高定着により輸出は減少し、景気の停滞は継続いたしました。下期に入り震災の復興需要の本格化や為替の急激な円安と株価上昇により、景気回復の傾向が散見されるようになってまいりました。

当電子部品業界では、スマートフォンやタブレット端末などの情報通信関連市場や車載関連市場は継続して拡大したものの、デジタルカメラ、パソコン、アミューズメント関連市場は情報通信関連市場拡大の影響を受け、低迷いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは事業構造改革を推進し、業績の回復と収益の改善に努めてまいりましたが、市場の変化で回復には至らず、売上高の減少と収益の低迷を余儀なくされました。

その結果、当期の配当につきましては、業績および今後の事業展開などを勘案し、無配とさせていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、今後とも引き続きご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 森部 茂

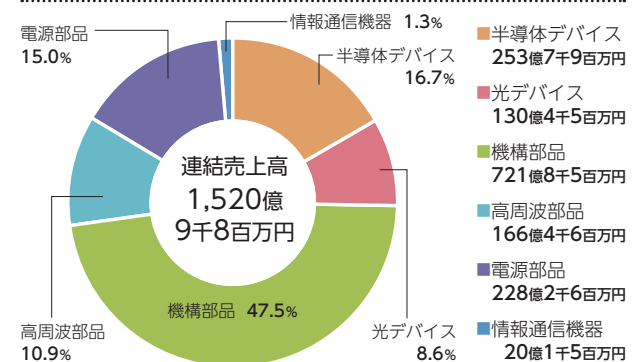
当期の概況

当連結会計年度におきましては、スマートフォンやタブレット端末といった情報通信関連市場や車載関連市場の拡大は継続いたしましたが、薄型TV、BDレコーダ、コンパクトデジタルカメラなどのAV関連とパソコン関連市場は需要自体が減少した上、セット製品の売価下落の影響を受け、部品の低価格化が進行いたしました。

当社グループでも、同様にスマートフォンを中心とした情報通信端末向け部品や車載関連向けユニット製品の受注は増加いたしました。アミューズメント機器向けや薄型TV、コンパクトデジタルカメラ向け部品の受注は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,520億9千8百万円（前期比91.0%）となりました。また、損益につきましては、売上高の減少に加え、昨年9月に発生した中国における反日デモにより、当社中国製造子会社の一時的な操業停止による生産高減少などの影響を受け、営業損失は43億8千2百万円（前期の営業損失は83億5千7百万円）、経常損失は32億7千4百万円（前期の経常損失は82億3千4百万円）となりました。当期純損失は中国における反日デモによる被害額、事業構造改革費用などを特別損失に計上したことと繰延税金資産の取崩しを法人税等調整額に計上したことなどにより115億4千5百万円（前期の純損失は283億3千5百万円）となりました。

連結累計 製品別売上高構成比



次期の見通し

世界経済につきましては、欧州は緊縮財政の継続により低調に推移することが予測されますが、米国では雇用状況の改善などにより回復基調が続き、新興国においても成長率は鈍化するものの、穏やかな景気拡大を見込んでおります。

次期の見通し

わが国の経済情勢は、円高是正に伴う輸出主導による改善、新たな経済対策、金融政策の効果により景気回復へ向かうことが期待されます。

電子部品市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末などが、引き続き市場を牽引し、車載・環境エネルギー関連製品の市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、次期の連結業績の

連結決算ハイライト

当期連結業績

売上高 **1,520億9千8百万円**

営業利益 **△43億8千2百万円**

経常利益 **△32億7千4百万円**

当期純利益 **△115億4千5百万円**

2014年3月期連結業績見通し

売上高 **1,700億円**

営業利益 **30億円**

経常利益 **20億円**

当期純利益 **15億円**

現時点で入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績などの結果は見通しと大きく異なることがあります。

見通しにつきましては、昨年2月より取り組んでおります事業構造改革の推進と情報通信端末・車載・環境エネルギー関連市場への取り組み強化により、売上高1,700億円、営業利益30億円、経常利益20億円、当期純利益15億円の回復を見込んでおります。また、為替レートは95円/ドルを想定しております。

なお、配当につきましては、1株当たり5円の復配を予定しております。

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期末 2013年3月31日現在	前期末 2012年3月31日現在
資産の部		
流動資産	111,962	121,889
固定資産	28,649	30,771
有形固定資産	25,006	24,444
無形固定資産	1,152	913
投資その他の資産	2,490	5,413
資産合計	140,611	152,660
負債の部		
流動負債	36,653	41,859
固定負債	2,437	1,712
負債合計	39,090	43,572
純資産の部		
株主資本	113,583	125,128
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	30,532	42,077
自己株式	△91	△91
その他の包括利益累計額	△12,061	△16,041
その他有価証券評価差額金	29	6
為替換算調整勘定	△12,090	△16,047
純資産合計	101,521	109,087
負債純資産合計	140,611	152,660

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当期 2012年4月1日～2013年3月31日	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,890	43,252	42,077	△91	125,128	6	△16,047	△16,041	109,087
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純損失(△)			△11,545		△11,545				△11,545
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						22	3,956	3,979	3,979
当期変動額合計	—	—	△11,545	△0	△11,545	22	3,956	3,979	△7,566
当期末残高	39,890	43,252	30,532	△91	113,583	29	△12,090	△12,061	101,521

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 2012年4月1日～ 2013年3月31日	前期 2011年4月1日～ 2012年3月31日
売上高	152,098	167,207
売上原価	145,947	164,244
売上総利益	6,151	2,963
営業損失(△)	△4,382	△8,357
経常損失(△)	△3,274	△8,234
税金等調整前当期純損失(△)	△8,105	△25,818
当期純損失(△)	△11,545	△28,335

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 2012年4月1日～ 2013年3月31日	前期 2011年4月1日～ 2012年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,824	22,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,782	△7,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△1,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,017	△131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,594	13,541
現金及び現金同等物の期首残高	56,959	43,417
現金及び現金同等物の期末残高	45,364	56,959

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

優れた高周波特性、軽量・高信頼性構造 車載用ハイスピードコネクタを開発、量産化

カーナビ・カーオーディオ・車載カメラ間を接続する高速通信用として主に欧州地域で使用されているLVDS*、USB2.0の伝送が可能な車載用コネクタとして開発いたしました。プレス部品構造により軽量化を実現し、2GHz帯までの伝送ロス、リターンロスなど高周波特性が良好です。4月から量産を開始しております。

※LVDS (Low Voltage Differential Signaling)：低電圧高速差動インターフェースのこと。
代表的な液晶ディスプレイの画像インターフェースとして長年使用されている。



新製品

CAM-J14HR(プラグ)
IAM-J15U(ジャック)
(車載用ハイスピードコネクタ)

業界最高水準の残量予測精度と劣化判定機能を備えた 二次電池用電池監視IC(電流積算タイプ)を開発

スマートフォンやタブレットを始めとする携帯機器の要求仕様の高度化や複雑化により、電池の高容量化が進み、電池容量に対する要求が厳しくなっております。

当社ではそのニーズに応え、電池を使い切るための精度を備えた残量予測アルゴリズムの搭載による、容量誤差±1%以下という業界初の高精度の電池残量管理と劣化判定、および異常検出機能を有する電池監視ICを開発いたしました。低消費電力で、各種モバイル機器の連続使用可能時間の伸長に貢献いたします。



新製品

MM8013xxxRRE
(電流積算タイプ)

会社の概要 (2013年3月31日現在)

商号	ミツミ電機株式会社
設立	1954年1月
本社	東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
営業所	東京、大阪、愛知、京都、兵庫、広島、福岡、台湾
事業所	神奈川、北海道、秋田、山形、福岡
資本金	398億9,025万794円
従業員数	単体 2,590名 連結 34,567名
事業内容	電子部品・デバイスの製造および販売

名誉会長 (2013年6月25日現在)

名誉会長 森部 一夫

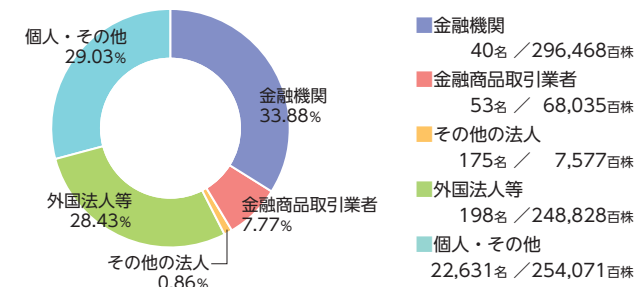
取締役・監査役 (2013年6月25日現在)

代表取締役社長	森部 茂
専務取締役	廣瀬 康雄
常務取締役	古川 富士夫
取締役	山田 恵
取締役	齋藤 求
取締役	麻生 博史
取締役	藤原 恵照
取締役	瀬野 浩一
取締役	濱井 英敏
取締役(社外)	関本 哲也(新任)
常勤監査役(社外)	新屋 憲二
常勤監査役	野嶋 静海
常勤監査役(社外)	山田 誠
監査役(社外)	杉尾 健(新任)

株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行可能株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	87,498,119株
株主数	23,097名

所有者別株式数分布図 (2013年3月31日現在)



(注)当社は自己株式を46,036株保有しております。(百株未満切り捨て、小数点第3位以下切り捨て)

大株主 (2013年3月31日現在)

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	106,274	12.15
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	82,620	9.44
チェース マンハッタン バンク ジーティーエスクライアント アカウント エスクロウ	24,787	2.83
森部 昌子	24,771	2.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	24,102	2.75
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	22,208	2.53
ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ ノースパシフィック リミテッド	18,743	2.14
ザバンク オブ ノバスコシア アジアリミテッド	17,159	1.96
JPモルガン証券株式会社	12,103	1.38
森部 一夫	10,871	1.24

(注)出資比率は自己株式を控除しております。また信託銀行の持株数には信託業務に係る株式数を含んでおります。

(百株未満切り捨て、小数点第3位以下切り捨て)